

2011 年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の 2011 年度（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）決算をお知らせします。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2011 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2011 年度決算に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2011 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	……9 頁
6. 損益計算書	……10 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……11 頁
8. 株主資本等変動計算書	……12 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……23 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……24 頁
11. リスク管理債権の状況	……24 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……25 頁
13. 2011 年度特別勘定の状況	……26 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……26 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……27 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度末				2011 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	63,188	268.8	668,081	225.5	118,040	186.8	1,105,302	165.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010 年度						2011 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	42,214	218.9	398,139	168.8	398,139	—	60,725	143.9	487,141	122.4	487,141	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,659	255.5	4,870	183.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	2,659	255.5	4,870	183.1
うち医療保障・生前給付保障等	937	346.0	1,992	212.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度		2011 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,740	207.4	2,468	141.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	1,740	207.4	2,468	141.8
うち医療保障・生前給付保障等	713	313.2	1,177	165.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度		2011 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,765	298.6	3,720	210.7
資 産 運 用 収 益	60	90.9	47	78.8
保 険 金 等 支 払 金	154	453.8	410	265.6
資 産 運 用 費 用	0	1.5	0	7,563.7
経 常 損 失 (△)	△820	79.5	△687	83.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,523	99.4	18,861	179.2

2. 2011 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	118,040	1,105,302	—	—	—	—	118,040	1,105,302
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	37,305	276	—	—	—	—	37,305	276
	疾 病 入 院	37,305	276	—	—	—	—	37,305	276
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		17,125	—	—	—	—	—	17,125	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険		項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入 院 保 障	—	—	就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年換算保険料	金 額
かぞくへの保険（定期死亡保険）	66,606	2,877	死亡保険金額 1,105,302
じぶんへの保険（終身医療保険）	37,305	1,428	入院給付金日額 276
働く人への保険（就業不能保険）	14,129	563	就業不能給付金月額 2,203

3. 2011 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2011年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2011年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

当社では、2011年度も、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、資産の大部分を国債に代表される高格付けの円建て債券を中心とした運用を継続しております。現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付及び不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、2009年度より資本業務提携目的として当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

②運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利及びクレジット・スプレッドの動向であります。

2011年度の債券市場は、年度初めこそ一時的にグローバルな景況感の改善に伴い金利が上昇する局面が見られましたが、その後は、欧州各国の財政問題が再燃して、通貨安・ソブリン債の格下げ・欧州の銀行資金繰りリスク等が波状的に起こったことから、株式等のリスク資産が回避されて欧米主要国の国債に資金が逃避する展開となり、金利は低下しました。12月末から3月末にかけては、政策当局による大規模な為替介入や銀行への大量の資金供給などによって市場は徐々に安定の方向に向かいましたが、金利は低水準で推移し、我が国の10年国債金利も1%を挟む低水準で推移しました。

国内のクレジット市場は、原発事故後国内社債市場の主要な起債プレーヤーである電力各社からの発行ができない状況となる中、福島原発等を有する東京電力の賠償や会社形態に関する議論が最大の話題となった1年でした。社債発行量の多い電力各社の起債が原発以降ストップしたこともあって業績やガバナンス上の問題を抱えた特定の銘柄を除くと社債への需要は旺盛で、震災直後一時的に開いた市場全体の信用スプレッドは5月には震災前の水準前を回復、その後も一段とタイトな状況が継続したまま年度を越えました。

③運用実績の概況

開業間もない当社の営業キャッシュ・フローは引き続きマイナスを継続しましたが、一方で、2012年3月に東証マザーズ市場に上場・公募増資を実施したことから当事業年度末の当社の一般勘定資産残は前事業年度より8,338百万円増加して18,861百万円、運用資産残は14,229百万円（総資産に対する比率は75.4%）となりました。

資産の大部分は、2012年3月の公募増資にて獲得した資金も含めて、国債を中心とした高格付けの公社債や預金などの円金利資産で運用しています。

当事業年度の資産運用収益は47百万円、運用利回りは0.7%となりました。

なお、当社はポートフォリオ中に、東京電力株式会社の社債を保有しております。当該社債につきましては、引き続き賠償や会社の形態、償還の確度などを見極めつつ対応していく方針です。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010 年度末		2011 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	380	3.6	428	2.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	7,200	68.4	13,800	73.2
公 社 債	7,089	67.4	13,661	72.4
株 式	111	1.1	139	0.7
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	26	0.3	34	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,915	27.7	4,597	24.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,523	100.0	18,861	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2010 年度	2011 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△143	47
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△1,208	6,599
公 社 債	△1,231	6,571
株 式	23	28
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	9	8
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,271	1,682
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△62	8,338
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2010 年度	2011 年度
利息及び配当金等収入	60	47
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	60	47
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	60	47

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2010 年度	2011 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2010 年度	2011 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.1	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.7	0.7
う ち 公 社 債	0.7	0.6
う ち 株 式	5.2	3.7
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.7	0.6
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2010 年度末						2011 年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0	6	5		10,431	10,430	△0	7	8	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	3,915	3,954	39	39	—		3,318	3,369	51	51	0	
公 社 債	3,814	3,842	28	28	—		3,217	3,229	12	12	0	
株 式	100	111	10	10	—		100	139	39	39	—	
外 国 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	7,161	7,201	39	45	5		13,749	13,799	50	58	8	
公 社 債	7,061	7,090	28	34	5		13,648	13,660	11	19	8	
株 式	100	111	10	10	—		100	139	39	39	—	
外 国 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
公 社 債	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2010 年度 (2011 年 3 月 31 日時点)	2011 年度 (2012 年 3 月 31 日時点)		2010 年度 (2011 年 3 月 31 日時点)	2011 年度 (2012 年 3 月 31 日時点)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	380	428	保 険 契 約 準 備 金	810	1,940
預 貯 金	380	428	支 払 備 金	129	196
有 価 証 券	7,200	13,800	責 任 準 備 金	680	1,743
国 債	3,556	9,939	代 理 店 借	1	2
社 債	3,532	3,721	再 保 険 借	8	11
株 式	111	139	そ の 他 負 債	394	535
有 形 固 定 資 産	99	90	未 払 法 人 税 等	3	3
建 物	26	34	未 払 金	73	26
リ ー ス 資 産	55	21	未 払 費 用	244	441
その他の有形固定資産	18	34	預 り 金	4	7
無 形 固 定 資 産	401	424	リ ー ス 債 務	50	23
ソ フ ト ウ ェ ア	218	393	資 産 除 去 債 務	17	32
ソフトウェア仮勘定	179	28	仮 受 金	0	0
その他の無形固定資産	3	3	特 別 法 上 の 準 備 金	1	2
代 理 店 貸	0	0	価 格 変 動 準 備 金	1	2
再 保 険 貸	8	0	繰 延 税 金 負 債	14	209
そ の 他 資 産	2,431	4,116	負 債 の 部 合 計	1,230	2,702
未 収 金	188	348	(純 資 産 の 部)		
前 払 費 用	6	11	資 本 金	6,600	10,478
未 収 収 益	19	18	資 本 剰 余 金	6,600	10,478
預 託 金	54	78	資 本 準 備 金	6,600	10,478
仮 払 金	0	0	利 益 剰 余 金	△3,952	△4,852
保険業法第 113 条繰延資産	2,162	3,659	そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,952	△4,852
			繰 越 利 益 剰 余 金	△3,952	△4,852
			株 主 資 本 合 計	9,247	16,103
			その他有価証券評価差額金	24	35
			評価・換算差額等合計	24	35
			新 株 予 約 権	20	20
資 産 の 部 合 計	10,523	18,861	純 資 産 の 部 合 計	9,292	16,159
			負債及び純資産の部合計	10,523	18,861

6. 損益計算書

(単位：百万円)

	2010 年度 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)	2011 年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
経 常 収 益	1,827	3,773
保 険 料 等 収 入	1,765	3,720
保 険 料	1,756	3,707
再 保 険 収 入	8	12
資 産 運 用 収 益	60	47
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	60	47
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	60	47
そ の 他 経 常 収 益	1	5
そ の 他 の 経 常 収 益	1	5
経 常 費 用	2,648	4,461
保 険 金 等 支 払 金	154	410
保 険 金	85	251
給 付 金	48	119
再 保 険 料	21	40
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	565	1,130
支 払 備 金 繰 入 額	106	66
責 任 準 備 金 繰 入 額	458	1,063
資 産 運 用 費 用	0	0
支 払 利 息	0	0
事 業 費 用	2,724	3,984
そ の 他 経 常 費 用	595	1,041
税 金	131	192
減 価 償 却 費	152	192
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	308	609
そ の 他 の 経 常 費 用	2	46
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△1,392	△2,106
経 常 損 失 (△)	△820	△687
特 別 損 失	10	14
減 損 損 失	—	13
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	3	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	5	—
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△831	△702
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3
法 人 税 等 調 整 額	—	194
法 人 税 等 合 計	3	197
当 期 純 損 失 (△)	△834	△900

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010 年度 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)	2011 年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△831	△702
減 価 償 却 費	152	192
減 損 損 失	—	13
支 払 備 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	106	66
責 任 準 備 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	458	1,063
価 格 変 動 準 備 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	△60	△47
支 払 利 息	2	2
代 理 店 貸 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	△0
再 保 険 貸 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△8	7
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,215	△1,685
代 理 店 借 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1	0
再 保 険 借 の 増 減 額 (△ は 減 少)	8	2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	123	200
そ の 他	8	2
小 計	△1,252	△882
利 息 及 び 配 当 金 等 の 受 取 額	104	88
利 息 の 支 払 額	△2	△1
法 人 税 等 の 支 払 額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,125	△9,314
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	2,299	2,689
資 産 運 用 活 動 計	1,174	△6,625
(営 業 活 動 及 び 資 産 運 用 活 動 計)	20	△7,424
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△22	△49
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△114	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△6,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	—	7,756
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	7,728
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△143	47
V 現金及び現金同等物期首残高	523	380
VI 現金及び現金同等物期末残高	380	428

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010 年度 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)	2011 年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	6,600
当期変動額		
新株の発行	—	3,878
当期変動額合計	—	3,878
当期末残高	6,600	10,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,117	△3,952
当期変動額		
当期純損失 (△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	△900
当期末残高	△3,952	△4,852
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,117	△3,952
当期変動額		
当期純損失 (△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	△900
当期末残高	△3,952	△4,852

	2010 年度 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)	2011 年度 (自 2011 年 4 月 1 日 至 2012 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
株主資本合計		
当期首残高	10,082	9,247
当期変動額		
新株の発行	—	7,756
当期純損失 (△)	△834	△900
当期変動額合計	△834	6,856
当期末残高	9,247	16,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	24	35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	24	35
新株予約権		
当期首残高	20	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	10,122	9,292
当期変動額		
新株の発行	—	7,756
当期純損失 (△)	△834	△900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	10
当期変動額合計	△829	6,866
当期末残高	9,292	16,159

2011 年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 建物以外（リース資産以外）

- ・ 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・ 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。

② リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりませんが、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

5. 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. その他採用した重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2011 年度
(2) 責任準備金の積立方法
保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。
(3) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法
保険業法第 113 条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の 5 事業年度の間（2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しております。
保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後 10 年（2018 年 3 月期まで）の間に均等額を償却することとしております。
発生事業年度別残高（償却残年数：6 年）
2009 年 3 月期分 363 百万円
2010 年 3 月期分 446 百万円
2011 年 3 月期分 1,044 百万円
2012 年 3 月期分 1,805 百万円
(4) 東日本大震災の発生を受けた支払備金（既発生未報告分）の積立方法
前事業年度において、東日本大震災を受けて平成 23 年金融庁告示第 49 号に基づき、保険金の既発生未報告分に係る支払備金を通常の支払備金に加えて計上しました。計算方法は、警察庁公表の死亡者数等に基づき、当社の保有契約件数に対応する被災死亡者数を推計し、これに平均死亡保険金額を乗じることによって算出しました。これに伴い、支払備金及び支払備金繰入額としてそれぞれ 41 百万円計上しました。なお、給付金については、同様の計算方法に基づいて計算した結果、見積額が軽微であったため支払備金及び支払備金繰入額としての計上は行っておりません。
なお、当該支払備金については、2011 年 6 月に全契約者の安全確認を完了したため、当事業年度において支払備金戻入額 41 百万円を計上しております。

会計方針の変更

2011 年度
1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日）、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日公表分）及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産、1 株当たり当期純損失を算定しております。なお、1 株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

2011 年度
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2010 年度	2011 年度																																																																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、171 百万円であります。 2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、6 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 3. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,096</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>42</td></tr> <tr> <td>保険契約準備金</td><td>47</td></tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td><td>32</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>41</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,437</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>821</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△821</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>保険業法第 113 条繰延資産</td><td>△783</td></tr> <tr> <td>支払リース料</td><td>△34</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△14</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△835</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>821</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△14</td></tr> </table> (2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。	繰延税金資産		繰越欠損金	2,096	減価償却超過額	42	保険契約準備金	47	リース資産減価償却費	32	その他	41	繰延税金資産小計	2,259	評価性引当額	△1,437	繰延税金資産合計	821	繰延税金負債との相殺	△821	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債		保険業法第 113 条繰延資産	△783	支払リース料	△34	その他有価証券評価差額金	△14	その他	△3	繰延税金負債合計	△835	繰延税金資産との相殺	821	繰延税金負債の純額	△14	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、231 百万円であります。 2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 3. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,365</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>96</td></tr> <tr> <td>保険契約準備金</td><td>65</td></tr> <tr> <td>リース資産減価償却費</td><td>38</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>45</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,611</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,586</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,025</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△1,025</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>保険業法第 113 条繰延資産</td><td>△1,173</td></tr> <tr> <td>支払リース料</td><td>△41</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△15</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△5</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,235</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>1,025</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△209</td></tr> </table> (2) 同左 (3) 法人税等の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日	繰延税金資産		繰越欠損金	2,365	減価償却超過額	96	保険契約準備金	65	リース資産減価償却費	38	その他	45	繰延税金資産小計	2,611	評価性引当額	△1,586	繰延税金資産合計	1,025	繰延税金負債との相殺	△1,025	繰延税金資産の純額	—	繰延税金負債		保険業法第 113 条繰延資産	△1,173	支払リース料	△41	その他有価証券評価差額金	△15	その他	△5	繰延税金負債合計	△1,235	繰延税金資産との相殺	1,025	繰延税金負債の純額	△209
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	2,096																																																																												
減価償却超過額	42																																																																												
保険契約準備金	47																																																																												
リース資産減価償却費	32																																																																												
その他	41																																																																												
繰延税金資産小計	2,259																																																																												
評価性引当額	△1,437																																																																												
繰延税金資産合計	821																																																																												
繰延税金負債との相殺	△821																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
保険業法第 113 条繰延資産	△783																																																																												
支払リース料	△34																																																																												
その他有価証券評価差額金	△14																																																																												
その他	△3																																																																												
繰延税金負債合計	△835																																																																												
繰延税金資産との相殺	821																																																																												
繰延税金負債の純額	△14																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	2,365																																																																												
減価償却超過額	96																																																																												
保険契約準備金	65																																																																												
リース資産減価償却費	38																																																																												
その他	45																																																																												
繰延税金資産小計	2,611																																																																												
評価性引当額	△1,586																																																																												
繰延税金資産合計	1,025																																																																												
繰延税金負債との相殺	△1,025																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
繰延税金負債																																																																													
保険業法第 113 条繰延資産	△1,173																																																																												
支払リース料	△41																																																																												
その他有価証券評価差額金	△15																																																																												
その他	△5																																																																												
繰延税金負債合計	△1,235																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,025																																																																												
繰延税金負債の純額	△209																																																																												

2010 年度	2011 年度
4. 1株当たり純資産額は、275円01銭であります。 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。2010年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。「会計方針の変更」に記載のある会計基準等を適用しなかった場合の、1株当たり純資産額は、275,011円94銭であります。 5. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定	本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。 法人税率の変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この変更により、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2百万円増加しております。 また、繰越欠損金の繰越控除制度が2012年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は194百万円減少（同額を繰延税金負債に計上）し、法人税等調整額は194百万円増加しております。 4. 1株当たり純資産額は、383円75銭であります。 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。2010年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。 5. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 同左

2010 年度	2011 年度
率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。 当社は、元本及び予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式 1 銘柄を保有しております。 バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と同程度であるため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。 当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、① (b) 価格変動リスク、②信用リスクとなります。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。 ①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management : 資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左 (3) 金融商品に係るリスク管理態勢 同左 ①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management : 資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開

2010 年度	2011 年度																																												
業後 3 年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当事業年度末で 246 百万円にすぎず、ALM を主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。 今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。 (b) 価格変動リスクの管理 当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針及び規程を定め、バリュエーション・アット・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会へ報告されております。 ②信用リスクの管理 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 6. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2011 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>380</td><td>380</td><td>－</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>7,200</td><td>7,201</td><td>0</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,246</td><td>3,247</td><td>0</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>3,954</td><td>3,954</td><td>－</td></tr></table> ① 現金及び預貯金 当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	380	380	－	有価証券	7,200	7,201	0	満期保有目的の債券	3,246	3,247	0	その他有価証券	3,954	3,954	－	業後 4 年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性の商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当事業年度末で 1,013 百万円にすぎず、ALM を主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。 今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。 (b) 価格変動リスクの管理 同左 ②信用リスクの管理 同左 6. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2012 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>現金及び預貯金</td><td>428</td><td>428</td><td>－</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>13,800</td><td>13,799</td><td>△0</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>10,431</td><td>10,430</td><td>△0</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>3,369</td><td>3,369</td><td>－</td></tr><tr><td>その他資産 未収金</td><td>348</td><td>348</td><td>－</td></tr></table> ① 現金及び預貯金 同左		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	428	428	－	有価証券	13,800	13,799	△0	満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0	その他有価証券	3,369	3,369	－	その他資産 未収金	348	348	－
	貸借対照表計上額	時価	差額																																										
現金及び預貯金	380	380	－																																										
有価証券	7,200	7,201	0																																										
満期保有目的の債券	3,246	3,247	0																																										
その他有価証券	3,954	3,954	－																																										
	貸借対照表計上額	時価	差額																																										
現金及び預貯金	428	428	－																																										
有価証券	13,800	13,799	△0																																										
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0																																										
その他有価証券	3,369	3,369	－																																										
その他資産 未収金	348	348	－																																										

2010 年度	2011 年度																																																																								
② 有価証券 有価証券の時価については、取引所又は取引金融機関から入手した 3 月末日の価格によっております。 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。 (a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的有価証券はありません。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td><td>国債</td><td>1,113</td><td>1,116</td><td>3</td></tr><tr><td>社債</td><td>1,419</td><td>1,422</td><td>2</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,532</td><td>2,539</td><td>6</td></tr><tr><td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td><td>国債</td><td>409</td><td>409</td><td>△0</td></tr><tr><td>社債</td><td>304</td><td>298</td><td>△5</td></tr><tr><td>小計</td><td>713</td><td>708</td><td>△5</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>3,246</td><td>3,247</td><td>0</td></tr></table> (b) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表上の計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当事業年度末において、貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないものはありません。		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,113	1,116	3	社債	1,419	1,422	2	小計	2,532	2,539	6	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	409	409	△0	社債	304	298	△5	小計	713	708	△5	合計		3,246	3,247	0	② 有価証券 同左 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。 (a) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的有価証券はありません。 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td><td>国債</td><td>1,018</td><td>1,022</td><td>3</td></tr><tr><td>社債</td><td>1,512</td><td>1,516</td><td>3</td></tr><tr><td>小計</td><td>2,530</td><td>2,538</td><td>7</td></tr><tr><td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td><td>国債</td><td>7,499</td><td>7,499</td><td>△0</td></tr><tr><td>社債</td><td>400</td><td>393</td><td>△7</td></tr><tr><td>小計</td><td>7,900</td><td>7,892</td><td>△8</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>10,431</td><td>10,430</td><td>△0</td></tr></table> (b) その他有価証券の当事業年度中の売却はありません。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表上の計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,018	1,022	3	社債	1,512	1,516	3	小計	2,530	2,538	7	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,499	7,499	△0	社債	400	393	△7	小計	7,900	7,892	△8	合計		10,431	10,430	△0
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,113	1,116	3																																																																					
	社債	1,419	1,422	2																																																																					
	小計	2,532	2,539	6																																																																					
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	409	409	△0																																																																					
	社債	304	298	△5																																																																					
	小計	713	708	△5																																																																					
合計		3,246	3,247	0																																																																					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																					
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,018	1,022	3																																																																					
	社債	1,512	1,516	3																																																																					
	小計	2,530	2,538	7																																																																					
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	7,499	7,499	△0																																																																					
	社債	400	393	△7																																																																					
	小計	7,900	7,892	△8																																																																					
合計		10,431	10,430	△0																																																																					

2010 年度				
(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は 償却原価	差額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	債券			
	国債	2,034	2,020	14
	社債	1,808	1,794	14
	株式	111	100	10
	合計	3,954	3,915	39

(損益計算書関係)

2010 年度	2011 年度
1 株当たり当期純損失は、24 円 76 銭であります。 当社は 2012 年 1 月 24 日付で株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。2010 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純損失金額を算定しております。「会計方針の変更」に記載のある会計基準等を適用しなかった場合の、1 株当たり純損失金額は、24,760 円 91 銭であります。	1 株当たり当期純損失は、26 円 37 銭であります。 当社は 2012 年 1 月 24 日付で株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。2010 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純損失金額を算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2010 年度	2011 年度
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(株主資本等変動計算書関係)

2010 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)				
	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
2. 新株予約権に関する事項				
新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において1,000株であります。				

2011 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)				
	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	42,023,283	—	42,057,000
合計	33,717	42,023,283	—	42,057,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
(注1) 2011 年 12 月 14 日の取締役会において、1 株につき 1,000 株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。当該分割により、普通株式数が 33,683,283 株増加しております。なお、株式分割の効力発生日は 2012 年 1 月 24 日であります。				
(注2) 2012 年 3 月 14 日を払込期日とする有償一般募集により、新株を発行しております。当該募集による普通株式数の増加は 8,340,000 株であります。				
2. 新株予約権に関する事項				
新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において1,000,000株であります。				

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010 年度	2011 年度
基礎利益 A	△574	△391
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△574	△391
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	246	295
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	246	295
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△246	△295
経常利益 A+B+C	△820	△687

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2011 年度 2,106 百万円、2010 年度 1,392 百万円）が含まれております。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

項 目	2010 年度末	2011 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,575	13,242
資本金等	7,104	12,464
価格変動準備金	1	2
危険準備金	433	729
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35	46
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	461	756
保険リスク相当額 R_1	400	662
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	28	60
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	116	109
経営管理リスク相当額 R_4	16	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,283.4%	3,499.1%

(注) 2011 年度末の数値は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。2010 年度末の数値は、2011 年度における基準を 2010 年度末に適用したと仮定し、前事業年度に開示した数値です。

(参考) 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2010 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,709
資本金等	7,104
価格変動準備金	1
危険準備金	433
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	35
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	133
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	450
保険リスク相当額 R_1	400
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	28
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保障リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	70
経営管理リスク相当額 R_4	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	3,423.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

13. 2011 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインに示された開示例に基づき、2012年3月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体（SPEs）一般

- ・ 特別目的事業体（SPEs）一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券（CDO）

- ・ 債務担保証券（CDO）の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- ・ その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券（CMBS）

- ・ 商業用不動産担保証券（CMBS）の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- ・ レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- ・ 上記（1）～（5）以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE（Special Purpose Entity／特別目的事業体）	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO（Collateralized Debt Obligation／債務担保証券）	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン（米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン）とサブプライム・ローンの中に位置する住宅ローン
CMBS（Commercial Mortgage-Backed Securities／商業用不動産担保証券）	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS（Credit Default Swap）	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS（Residential Mortgage-Backed Securities／住宅ローン担保証券）	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券